

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,609,676	9,105,953	10,435,976
経常利益 (千円)	159,095	104,172	226,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	122,205	63,082	149,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,120	100,351	358,502
純資産額 (千円)	11,383,486	11,290,286	11,436,722
総資産額 (千円)	15,583,772	15,975,684	16,146,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.48	6.99	16.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	70.7	70.8

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.99	6.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出企業を中心に業績回復基調が継続する一方、中国経済の景気減速や新興国の経済失速懸念、米国での金利政策動向などにより、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品は引き続き堅調に推移しており、また、住宅設備関連製品につきましても好調を維持しております。しかしながら、デジタル家電関連製品、事務機関連製品につきましては、メーカーの国内減産傾向の中、同業他社との受注競争激化も重なり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、主力製品である自動車関連製品の国内外でのさらなる受注拡大や金型の安定受注に力を注ぐとともに製造原価低減や生産性向上など収益力改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億5百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業損失5千7百万円（前年同四半期は営業損失4千7百万円）、経常利益1億4百万円（前年同四半期比34.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6千3百万円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は48億7千7百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は18億2千7百万円（前年同四半期比76.9%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は6億5千9百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

事務機関連製品

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は6億3千9百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は11億2百万円（前年同四半期比70.0%増）となりました。

その他の製品の主なものは産業用機器関連製品、電子部品関連製品であり、それぞれの売上高は7億1千8百万円、2億9百万円であります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,041,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,997,000	8,997	-
単元未満株式	普通株式 28,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	8,997	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,041,000	-	1,041,000	10.34
計	-	1,041,000	-	1,041,000	10.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,820	1,982,874
受取手形及び売掛金	3,669,933	4,213,907
電子記録債権	267,663	396,451
有価証券	2,100,710	2,000,000
製品	232,043	185,675
仕掛品	686,453	866,099
原材料及び貯蔵品	351,818	399,649
その他	143,952	157,600
流動資産合計	9,841,395	10,202,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,704,712	1,565,972
機械装置及び運搬具(純額)	931,347	813,709
土地	800,950	787,162
その他(純額)	538,800	507,946
有形固定資産合計	3,975,810	3,674,791
無形固定資産	45,631	39,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,617	1,941,572
その他	103,029	118,855
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,283,246	2,059,027
固定資産合計	6,304,688	5,773,426
資産合計	16,146,084	15,975,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099,575	3,321,529
短期借入金	74,000	66,800
賞与引当金	123,284	61,828
その他	480,249	370,244
流動負債合計	3,777,109	3,820,402
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,960	51,780
退職給付に係る負債	503,573	506,821
資産除去債務	126,080	126,292
その他	251,638	180,102
固定負債合計	932,252	864,996
負債合計	4,709,362	4,685,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,175,595	4,193,542
自己株式	382,422	383,371
株主資本合計	11,070,484	11,087,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,169	63,353
為替換算調整勘定	187,674	136,400
退職給付に係る調整累計額	12,606	3,050
その他の包括利益累計額合計	366,238	202,804
純資産合計	11,436,722	11,290,286
負債純資産合計	16,146,084	15,975,684

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,609,676	9,105,953
売上原価	6,890,321	8,330,431
売上総利益	719,355	775,521
販売費及び一般管理費	767,104	833,234
営業損失()	47,749	57,713
営業外収益		
受取利息	23,288	23,203
受取配当金	17,296	14,031
為替差益	106,037	-
投資有価証券売却益	46,728	193,962
受取賃貸料	13,500	13,500
その他	9,157	12,213
営業外収益合計	216,009	256,912
営業外費用		
支払利息	5,071	8,779
投資有価証券売却損	-	1,149
為替差損	-	81,536
賃貸費用	3,865	3,530
その他	227	30
営業外費用合計	9,164	95,026
経常利益	159,095	104,172
特別利益		
固定資産売却益	3,750	138
特別利益合計	3,750	138
特別損失		
固定資産売却損	35	4,977
固定資産除却損	128	65
特別損失合計	163	5,042
税金等調整前四半期純利益	162,682	99,268
法人税、住民税及び事業税	20,541	37,729
法人税等調整額	19,935	1,543
法人税等合計	40,477	36,185
四半期純利益	122,205	63,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,205	63,082

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	122,205	63,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,684	127,816
為替換算調整勘定	87,467	51,274
退職給付に係る調整額	1,237	15,656
その他の包括利益合計	182,914	163,434
四半期包括利益	305,120	100,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,120	100,351

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	4,034千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	296,413千円	416,208千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,014	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,135	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円48銭	6円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	122,205	63,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	122,205	63,082
普通株式の期中平均株式数(株)	9,066,458	9,025,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社サンコー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。